

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地域のまちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る中では，新市民センター建設を前に，施設委の老朽化が著しく修繕に費用がかかることが多い。
(2) (1)解決のための今後の取組	頼りになる拠点施設として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域のまちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	頼りになる拠点施設として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
5	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
6	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
10	敬老会の開催に関する事	無	無	1	
21	市民センター使用申請に関する事	無	無	1	2
22	市民センター使用変更申請に関する事	無	無	1	2
23	市民センター使用取消申請に関する事	無	無	1	2
24	市民センター施設修繕に関する事	無	無	1	1
25	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無	無	1	3
26	市税その他の収入金の収納に関する事	無	無	1	1
29	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
30	住所異動届の受付に関する事	無	無	3	1
31	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
32	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	1

33	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
34	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
35	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	無	無	3	1
36	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
37	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
38	通知カードに関する事	無	無	3	1
39	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
40	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	1	3
41	国民年金の加入等に関する事	無	無	1	3
42	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
43	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
44	地区福祉窓口相談員の推薦に関する事	無	無	3	1
45	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無	3	1
46	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
47	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
48	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
49	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
50	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	1	1
51	納税証明書の交付に関する事	無	無	1	1
52	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	1	1
53	その他証明の交付に関する事	無	無	1	1
29	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
60	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
61	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	福岡浩一	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。				
対象	1. 個人	市民 (辻堂地区)			42,020 人
根拠法令等					
事業実施内容	地区内の道路, 公園, 環境等の緊急的な諸課題に迅速な対応を図った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 268 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		需用費	121 千円	公園散水栓設置修繕他											
		役務費	147 千円	クロマツ手入れ作業											
財源内訳	H30年度 支出済額 268 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.10
			平成30年度												
		正規職員等	0.10												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.10												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	268 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	1,606	1,095	1,033	1,221
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,266	1,098	1,058	1,232
	事業費(支出済額-②報酬合計)	311	134	91	268
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.82 420,619	2.58 425,105	2.42 427,501	2.84 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地域のまちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図るためには，地域のニーズや課題に沿った細やかな対応が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	地区内における緊急的な諸課題に，迅速な対応を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域のまちづくりの拠点として，市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地区内における緊急的な諸課題に迅速な対応を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
7	地域市民の相談及び要望の処理及びこれらに係る連絡調整	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	福岡浩一	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民 (辻堂地区)														42,020	人
根拠法令等																	
事業実施内容	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施した。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 辻堂地区防災協議会) (委託等内容 : 平成30年度辻堂地区総合防災訓練業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	辻堂地区総合防災訓練業務委託
		52 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		52 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	52 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	1.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	行政費用 A	0	13,510	12,431	13,320		
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	13,555	13,719	13,439		
	事業費(支出済額-②報酬合計)		52	52	52		
	償還金利子		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)	0	13,503	13,667	13,387		
	職員数(常勤 非常勤)		1.40 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00		
	参考:正規職員平均給与		9,101	9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)		12,741	13,175	12,871		
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0		
	③退職金相当額		762	492	516		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	-45	-1,288	-119		
	①減価償却費		0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額		-45	-1,288	-119		
	③不納欠損額		0	0	0		
④その他()		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		31.78	425,105	29.08	427,501	31.03	429,317

成果実績	指標名	辻堂地区防災訓練の参加者数	目標	-	単位	500	単位	510	単位	520	単位
			実績	-	単位	463	単位	515	単位	515	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	29,179.27	24,137.86	25,864.08					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	防災に関する住民の意識が高くなっていく中で，海岸を持つ辻堂地区においては特に防災体制の強化や，地域住民の防災意識の高揚が重要な課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	高齢化が進む中でどのような対策が必要になるかの検討が必須である。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災訓練を実施し，防災体制の強化と市民の防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために防災訓練を実施する。また，自治会・町内会ごとの課題を把握し，解決に向けた検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
12	地域総合防災訓練の開催について	無	有	3	3
13	自主防災組織防災資機材購入推奨補助金申請の取次に関する事	無	無	1	
14	地区防災拠点本部の開設について	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	緑の広場設置事業費(地域執行分)										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	福岡浩一	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内に散在する空閑地を借地して、市民の憩いの場として開放し、災害時の一時避難場所とするなどの有効活用を図り、良好かつ快適な生活環境を図るための維持管理を実施するもの。 (辻堂地区 7緑の広場)						
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)					42,020 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市緑の広場の確保に関する要綱						
事業実施内容	地域住民の憩いの場として緑の広場の適正な管理を実施するため、定期的な草刈りや除草、施設の維持管理を実施するもの。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社新緑) (委託等内容: 緑の広場の草刈業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,118 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	423 千円	施設修繕費
		役務費	547 千円	手数料
		委託料	1,148 千円	緑の広場草刈委託
財源内訳	H30年度 支出済額 2,118 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
		一般財源	2,118 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.15
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.15

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	4,825	4,039	4,282	3,391			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,144	4,046	4,332	3,563			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,235	2,117	2,398	2,118			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,445			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.15 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,375			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	70			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-172			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-172			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	11.47	420,619	9.50	425,105	10.02	427,501	7.90	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緑の広場の維持管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	緑の広場の施設は全体的に老朽化が進んでおり，広場区域の境界であるフェンス等施設も老朽化が進み，修繕予算には限りがあるので，緑の広場のあり方について検討が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後，要綱や管理方針の検討を公園課と進め，緑の広場として必要があるならば，改修等に向けての予算化が必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緑の広場利用者が安全で快適に利用できる環境の維持管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	緑は市民の安全で快適な生活を支え，潤いを与えてくれるものである。今後も緑の広場設置事業を実施することにより，緑の防災機能や景観機能，環境保全機能，レクリエーション機能の向上を図る。また，令和元年度からは，地域執行分の事業としてではなく，公園課が全市的な視点に基づいて実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	緑の広場の維持管理に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	道路維持管理業務費(地域執行分)										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	02	細目	002	説明	05	課等の長	福岡浩一	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	辻堂地区地域まちづくり事業として、まちと自然が調和する辻堂駅南海岸線の景観を長く維持保全し、良好な状態に保つ環境保全事業を実施する。						
対象	1. 個人	市民並びに道路利用者			429,317 人		
根拠法令等							
事業実施内容	辻堂駅南海岸線の除草作業						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	1,102千円	役務費	1,102千円	手数料											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.11</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.11</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.11	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.11
		平成30年度													
	正規職員等	0.11													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.11													
支出済額	費目	支出済額(千円)													
1,102千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他()														
	一般財源		1,102千円												

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	1,753	2,585	1,367	2,275			
	(1)現金を伴う支出(千円)	1,773	2,419	1,655	2,162			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	818	972	979	1,102			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	1,447	676	1,060			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.15 0.00	0.07 0.00	0.11 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	1,365	645	1,008			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	82	31	52			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-20	166	-288	113			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-20	166	-288	113			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	4.17	420,619	6.08	425,105	3.20	427,501	5.30	429,317

成果実績	指標名	除草実施面積	目標	3,000	単位	m ²	3,000	単位	m ²	3,000	単位	m ²	3,000	単位	m ²
			実績	3,000	単位	m ²	3,000	単位	m ²	3,000	単位	m ²	3,000	単位	m ²
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				584.33	861.67		455.67		758.33						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	道路の美化を維持するためには市が実施する除草作業のほか，住民参加による自主的な美化活動が不可欠である。
(2) (1)解決のための今後の取組	道路の美化を維持するため，除草回数を増やすなどの必要があることから，郷土づくり推進会議による地域住民参加の道路除草活動の検討

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域まちづくり事業として，業者による道路植栽帯の除草及び郷土づくり推進会議委員による道路除草を行い，道路環境美化が向上した。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	維持管理業務であるが，辻堂駅南海岸線の開通に伴う地元自治会との合意事項であるため，令和元年度から辻堂市民センターの地域対策関係費で執行しつつ，住民との協働により経費を縮減する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
7	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公園の維持管理を目的とした事務事業のため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	供用開始から時間が相当経過した公園数が多く, 老朽化した公園施設の補修が現予算では追いつかない状況である。同様に樹木の生長が非常に著しく未剪定箇所が多いため, 周辺の民地や近隣への影響が差し迫っている状況である。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後, 維持管理方針や水準を見直す必要がある。具体的には, 樹木の絶対数を減らす伐採の検討や, 危険度に応じた改修施設の優先順位付けを行い, 長寿命化計画と併せた総合的な対応を検討する取組が必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公園利用者が安全で快適に利用できる環境をつくった。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	公園利用者の利便性と安全性を確保するため, 公園内の樹木や施設などの適切な維持管理を継続して実施する。また, 令和元年度からは, 地域執行分の事業としてではなく, 公園課が全市的な視点に基づいて実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	街区公園管理業務委託に関する事	無	無	3	3
13	公園の修繕に関する事	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	公園愛護会育成費(地域執行分)										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	002	説明	04	課等の長	福岡浩一	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	街区公園等の管理(清掃・除草等)を地域住民の協力を得て行うため、公園愛護会(市民により構成される団体)設立を奨励し、地域による公園自主管理組織を育成する。						
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)					42,020 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公園愛護活動実施要綱, 藤沢市公園愛護会交付金交付要綱						
事業実施内容	辻堂地区内公園愛護会への助成						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:公園愛護会)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	381 千円	公園愛護会連絡協議会交付金
		381 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		381 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	381 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	3,619	2,784	305	1,459
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,768	2,792	961	1,345
	事業費(支出済額-②報酬合計)	381	381	381	381
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,387	2,411	580	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.25 0.00	0.25 0.00	0.06 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	2,260	2,275	553	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	127	136	27	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	851	-8	-656	114
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	851	-8	-656	114
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	8.60 420,619	6.55 425,105	0.71 427,501	3.40 429,317	

成果実績	指標名	愛護会数	目標	9	単位	9	単位	9	単位	9	単位	9
					団体		団体		団体		団体	
	実績	実績	9	9	9	9	9	9				
			団体	団体	団体	団体	団体	団体				
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			402,111.11	309,333.33	33,888.89	162,111.11						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公園愛護会会員の高齢化が進んでいる状況で, 解散する団体や, また愛護会の活動自体だけではなく, 交付金申請書類等の事務手続きが煩雑であることから, 会員への負荷となっている状況。
(2) (1)解決のための今後の取組	公園愛護会制度について, 書類の簡素化や制度自体の活動内容などの再検討を行い, 「制度のあり方」について見直しを図ることが必要。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公園愛護会へ助成することにより, 公園管理の助力となった。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	公園愛護会制度が市民との協働による公園管理の助力となっているので, 維持する。また, 令和元年度からは, 地域執行分の事業としてではなく, 公園課が全市的な視点に基づいて実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14-①	公園愛護会の設立に関すること	無	無	1	1
14-②	公園愛護会交付金の交付に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------